

| | |
|---|------------------------|
| 調査年度 | 平成 24 年度 |
| 調査タイトル | 次期国土政策局電子計算機システム調達支援業務 |
| <p>1 調査の内容</p> <p>現在、国土政策局（以下、「発注者」という。）が運用している国土計画局電子計算機システム（以下、「現行システム」という。）は、平成 17 年 11 月にそれまでの大型電子計算機を中心として構成されたシステムからサーバを中心とした電子計算機システムに更新し、平成 21 年 11 月には同様のサーバ（UNIX 及び Windows）を中心とした電子計算機システムへのリプレイスを実施している。現行システムは、平成 26 年 3 月 31 日でリース期間が終了するため、平成 25 年度に次期国土政策局電子計算機システムへの更新を予定している。（以下、「次期システム」という。）</p> <p>本業務は、今年度別途発注する「次期国土政策局電子計算機システム設計・開発業務」の調達における応札者からの質疑応答・提案分析等の専門的な技術支援を目的とする。</p> <p>また、次期システムについて、現行システムで稼働しているアプリケーションとの親和性及び今後のハードウェア、ソフトウェアの動向等を考慮した有用な情報システムのあり方を検討し、平成 25 年度に実施予定の「国土政策局電子計算機システム賃貸借及び保守業務」の仕様書（案）作成及び意見招請の支援、「業務アプリケーション移行業務」の仕様書（案）作成の支援を目的とする。</p> <p>なお、現行システムは、国土交通省内部において職員が国土情報を分析し国土計画の企画・立案業務に活用するために用いる地理情報システム（GIS）と、国民に対してインターネットを通じて国土政策局が整備している国土数値情報や位置参照情報をダウンロードできるサービス等の提供を行っている外部公開系システムがあり、上記の「次期国土政策局電子計算機システム設計・開発業務」については、内部業務用システムが対象となっている。</p> | |
| | |